

自 第2号議案
至 第19号議案

令和2年度大阪府特別会計予算

(令和2年度大阪府特別会計予算説明書添付)

令和2年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	2,446,911	3
3	就農支援資金等	8,624	31
4	大阪府営住宅事業	116,859,680	45
5	港湾整備事業	10,044,221	77
6	関西国際空港関連事業	12,044,539	107
7	箕面北部丘陵整備事業	1,940,805	119
8	不動産調達	275,000	151
9	市町村施設整備資金	2,841,122	163
10	公債管理	1,002,579,626	173
11	地方消費税清算	961,012,000	189
12	母子父子寡婦福祉資金	1,235,236	199
13	国民健康保険	812,163,625	213
14	中小企業振興資金	3,427,406	239
15	沿岸漁業改善資金	39,015	255

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林業改善資金	16,324	267
17	大阪府中央卸売市場事業	619,985	279
18	大阪府流域下水道事業	76,227,950	311
19	大阪府まちづくり促進事業	5,573,498	347
	合 計	3,009,355,567	

備考 第17号～第19号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和2年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,446,911千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		28,366	5 繰越金	1 基金繰入金	277,441
	1 使用料	28,366			
2 財産収入		1,699,824	6 諸収入	1 繰越金	100
	1 財産運用収入	1,699,824			
3 寄附金		133,000		1 雑入	308,180
	1 寄附金	133,000			
4 繰入金		277,441	歳 入 合 計		2,446,911

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		2,445,911		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	2,445,911			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		2,446,911

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園施設整備事業	令和2年度 ～ 令和3年度	35,003			

令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	12
3 歳出	14
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	30

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	28,366	24,627	3,739
2 財産収入	1,699,824	1,799,876	△ 100,052
3 寄附金	133,000	145,000	△ 12,000
4 繰入金	277,441	198,347	79,094
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	308,180	308,367	△ 187
歳入合計	2,446,911	2,476,317	△ 29,406

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	2,445,911	2,475,317	△29,406	0	0	2,445,911	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	2,446,911	2,476,317	△29,406	0	0	2,446,911	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	28,366	24,627	3,739	(1) 公園事業使用料	28,366	1 公園施設使用料 5,126 2 庁舎施設等使用料 23,240

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,625,861	1,722,210	△96,349	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,625,861	
2 利子及び配当金	73,963	77,666	△3,703	(1) 利子及び配当金	73,963	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 73,963
計	1,699,824	1,799,876	△100,052			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公園事業費寄附金	133,000	145,000	△12,000	(1) 公園事業費寄附金	133,000	
------------	---------	---------	---------	--------------	---------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	277,441	198,347	79,094	(1) 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	277,441	
--------------------	---------	---------	--------	----------------------	---------	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	308,180	308,367	△187	(1) 雑入	308,180	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 292,713 2 光熱水費事業者負担金 1,555 3 管理費雑入 13,912
------	---------	---------	------	--------	---------	---

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	2,445,911 2,475,317 △29,406	0	0	2,445,911 (使用料) 28,366 (財産収入) 1,698,824 (寄附金) 133,000 (繰入金) 277,441 (繰越金) 100 (諸収入) 308,180	0	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費	12,480 147,552 128,738 61,478 5,537 51,982 3,564	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	2,445,911 333,482 65,195 2,047,234

(12) 委託料	575,902
(13) 使用料及び賃借料	259,325
(14) 工事請負費	794,362
(17) 備品購入費	14,057
(18) 負担金、補助及び交付金	316,771
(22) 償還金、利子及び割引料	100
(24) 積立金	74,063

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 34	11,656	147,552	127,514	286,722	61,478	348,200	
前 年 度	(0) 37	—	165,361	145,018	310,379	66,471	376,850	
比 較	(1) △ 3	11,656	△ 17,809	△ 17,504	△ 23,657	△ 4,993	△ 28,650	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	2,890	18,390	2,720	7,263	0
前 年 度	4,038	0	3,626	18,315	2,590	7,696	0
比 較	1,058	0	△ 736	75	130	△ 433	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	10	0	0	0	18,618	164	0
前年度	10	0	0	0	25,546	164	0
比較	0	0	0	0	△ 6,928	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	67	54	0	72,242	0		
前年度	67	41	0	82,925	0		
比較	0	13	0	△ 10,683	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務職員数) 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 34	147,552	125,830	273,382	58,876	332,258	
前 年 度	(0) 37	165,361	145,018	310,379	66,471	376,850	
比 較	(1) △ 3	△ 17,809	△ 19,188	△ 36,997	△ 7,595	△ 44,592	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	2,890	18,390	2,720	7,263	0
前 年 度	4,038	0	3,626	18,315	2,590	7,696	0
比 較	1,058	0	△ 736	75	130	△ 433	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	10	0	0	0	18,618	164	0
前年度	10	0	0	0	25,546	164	0
比較	0	0	0	0	△ 6,928	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	67	54	0	70,558	0		
前年度	67	41	0	82,925	0		
比較	0	13	0	△ 12,367	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11,656	1,684	13,340	2,602	15,942	
前 年 度	—	—	—	—	—	
比 較	11,656	1,684	13,340	2,602	15,942	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,684
	前 年 度	—
	比 較	1,684

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明																
給 料	△ 17,809	給与改定に伴う増加分	94																
		昇給に伴う増加分	442																
		その他の増減分	△ 18,345																
			給与改定の状況 改定率 0.064% 実施時期 令和2年4月1日 欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △8,938千円 その他 △9,407千円 (職員数の異動状況)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>35人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>35人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>42人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>△ 5人</td> <td>37人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 7人</td> <td>5人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	35人 (令和元年10月1日現在)	0人	35人 (令和2年度当初予算定数)	前 年 度	42人 (平成30年10月1日現在)	△ 5人	37人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	△ 7人	5人	△ 2人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																
本 年 度	35人 (令和元年10月1日現在)	0人	35人 (令和2年度当初予算定数)																
前 年 度	42人 (平成30年10月1日現在)	△ 5人	37人 (令和元年度当初予算定数)																
増 減	△ 7人	5人	△ 2人																

[採用・退職等の状況
平成30年10月1日～令和元年9月30日]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△ 7人

職 員 手 当	△ 17,504	制度改正に伴う増減分	2,059	給与改定に伴う増減分 地域手当 1,247千円 住居手当 28千円 期末・勤勉手当 784千円
		その他の増減分	△ 19,563	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	369,323
	平均給与 月額(円)	511,836
	平均年齢 (歳)	45.0
30年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	354,704
	平均給与 月額(円)	533,212
	平均年齢 (歳)	45.1

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(-) 5	(-) 3	(1) 16	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(1) 34			
構 成 比 (%)	(-) 14.7	(-) 8.8	(100.0) 47.1	(-) 14.7	(-) 8.8	(-) 0.0	(-) 5.9	(-) 0.0	(100.0) 100.0			
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 5	(-) 20	(-) 7	(-) 2	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(-) 42			
構 成 比 (%)	(-) 14.3	(-) 11.9	(-) 47.6	(-) 16.6	(-) 4.8	(-) 0.0	(-) 4.8	(-) 0.0	(-) 100.0			

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	34
昇給に係る職員数 (B)	(人)	29
号給数別内訳	4 号 給 (人)	29
比率 (B) / (A)	(%)	85.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	36

(7) 特殊勤務手当

区分	行政職
31年4月1日現在	
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%)	84.6
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳 他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
日本万国博覧会記念公園施設整備事業	35,003	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	35,003	0	0	35,003	0
日本万国博覧会記念公園事業日本庭園管理業務委託	417,494	令和元年度	—	令和2年度 ～ 令和6年度	417,494	0	0	417,494	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 令和元年度	1,202,010	令和2年度 ～ 令和25年度	5,993,426	0	0	5,993,426	0

第3号議案

令和2年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和2年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和2年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,624千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		8,195		1 繰越金	426
	1 繰越金	3,356		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,839			
2 業務勘定収入		429	歳 入 合 計		8,624

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		8,195		1 農業改良資金取扱事務費	429
	1 就農支援資金貸付金	8,195			
2 業務勘定支出		429	歳 出 合 計		8,624

令和2年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	36
1 総括	36
2 歳入	38
3 歳出	40
地方債に関する調書	43

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	8,195	9,129	△ 934
2 業務勘定収入	429	425	4
歳入合計	8,624	9,554	△ 930

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	8,195	9,129	△934	0	0	8,195	0
2 業務勘定支出	429	425	4	0	0	429	0
歳 出 合 計	8,624	9,554	△930	0	0	8,624	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,356	4,466	△1,110	(1) 前年度繰越金	3,356	1 就農支援資金繰越金 3,356

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	4,833	4,657	176	(1) 貸付金償還金	4,833	1 就農支援資金貸付金償還金 4,833
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	4,839	4,663	176			
---	-------	-------	-----	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	426	422	4	(1) 前年度繰越金	426	1 農業改良資金繰越金	426
-------	-----	-----	---	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区 分	金 額		
1 諸費	8,195	0	0	8,195	0	(22) 償還金、利子及び割引料	5,463	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	8,195
	7,764			(繰越金) 3,356		(27) 繰出金	2,732		8,195
	431			(諸収入) 4,839					2,732

(款) 貸付勘定支出
 (項) 農業改良資金貸付金

(諸費)	0							
	1,365							
	△1,365							

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 取扱事務費	429	0	0	429	0	(8) 旅費	99	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	429	
	425			(繰越金)		426	(10) 需用費		251	429
	4			(諸収入)		3	(11) 役務費		79	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	41,632	36,456	0	5,463	30,993

第4号議案

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ116,859,680千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		35,056,816	5 繰越金	2 基金繰入金	11,980,665
	1 使用料	35,056,816		1 繰越金	10
2 国庫支出金		19,889,445	6 諸収入	1 繰越金	10
	1 国庫補助金	19,889,445		1 雑入	3,516,336
3 財産収入		4,849,379	7 府債		3,516,336
	1 財産運用収入	378,653		1 府債	33,440,000
	2 財産売払収入	4,470,726			33,440,000
4 繰入金		20,107,694			
	1 他会計繰入金	8,127,029	歳 入 合 計		116,859,680

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		116,858,680		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	116,858,680			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		116,859,680

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅計画修繕業務委託	令和2年度 ～ 令和3年度	442,402	府営住宅建設工事	令和2年度 ～ 令和4年度	9,591,809
府営住宅債権回収整理業務委託	令和2年度 ～ 令和4年度	133,000	府営住宅建設工事関連事業	令和2年度 ～ 令和4年度	621,720
府営住宅撤去工事	令和2年度 ～ 令和4年度	458,764	府営住宅耐震改修工事	令和2年度 ～ 令和4年度	989,140
府営住宅管理委託	令和2年度 ～ 令和6年度	7,538,945	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和2年度 ～ 令和3年度	6,886,161

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	15,722,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和2年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	52
1 総括	52
2 歳入	54
3 歳出	58
給与費明細書	62
債務負担行為に関する調書	74
地方債に関する調書	76

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	35,056,816	35,083,654	△ 26,838
2 国庫支出金	19,889,445	14,732,665	5,156,780
3 財産収入	4,849,379	5,244,257	△ 394,878
4 繰入金	20,107,694	16,496,311	3,611,383
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,516,336	3,647,909	△ 131,573
7 府債	33,440,000	32,368,000	1,072,000
歳入合計	116,859,680	107,572,806	9,286,874

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 府営住宅費	116,858,680	107,522,806	9,335,874	19,889,445	33,440,000	55,402,206	8,127,029
2 予備費	1,000	50,000	△49,000	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	116,859,680	107,572,806	9,286,874	19,889,445	33,440,000	55,403,206	8,127,029

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明								
				区 分	金 額									
1 府営住宅使用料	35,056,816	35,083,654	△26,838	(1) 府営住宅使用料	35,056,816	<table border="0"> <tr> <td>1 公営住宅使用料</td> <td>30,044,962</td> </tr> <tr> <td>2 団地内施設使用料</td> <td>682,492</td> </tr> <tr> <td>3 特定公共賃貸住宅使用料</td> <td>939,277</td> </tr> <tr> <td>4 駐車場使用料</td> <td>3,390,085</td> </tr> </table>	1 公営住宅使用料	30,044,962	2 団地内施設使用料	682,492	3 特定公共賃貸住宅使用料	939,277	4 駐車場使用料	3,390,085
1 公営住宅使用料	30,044,962													
2 団地内施設使用料	682,492													
3 特定公共賃貸住宅使用料	939,277													
4 駐車場使用料	3,390,085													

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	19,889,445	14,732,665	5,156,780	(1) 府営住宅費補助金	19,889,445	
--------------	------------	------------	-----------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	363,935	368,750	△4,815	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	363,935	
----------	---------	---------	--------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	14,718	12,251	2,467	(1) 利子及び配当金	14,718	1 府営住宅整備基金利子	14,718
計	378,653	381,001	△2,348				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	4,470,726	4,863,256	△392,530	(1) 府営住宅費不動産売却収入	4,470,726	1 住宅用地売却代金	4,470,726
-----------	-----------	-----------	----------	------------------	-----------	------------	-----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	8,127,029	7,217,944	909,085	(1) 公債管理特別会計繰入金	8,127,029		
-----------	-----------	-----------	---------	-----------------	-----------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	11,980,665	9,278,367	2,702,298	(1) 府営住宅整備基金繰入金	11,980,665		
---------------	------------	-----------	-----------	-----------------	------------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金 組入れ	765	2,015	△1,250	(1) 小切手未払資金 組入れ	765																			
2 雑入	3,515,571	3,645,894	△130,323	(1) 雑入	3,515,571	<table border="0"> <tr> <td>1 災害共済金等雑入</td> <td>5,681</td> </tr> <tr> <td>2 公営住宅使用者保証金運用益金</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>3 家賃切替損害賠償金</td> <td>542,964</td> </tr> <tr> <td>4 汚水処理施設利用費雑入</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>6 庁舎維持雑入</td> <td>3,110</td> </tr> <tr> <td>7 府債償還負担金</td> <td>2,523,028</td> </tr> <tr> <td>8 退去時補修損害賠償金</td> <td>58,896</td> </tr> <tr> <td>9 建設事業雑入</td> <td>376,080</td> </tr> </table>	1 災害共済金等雑入	5,681	2 公営住宅使用者保証金運用益金	5,226	3 家賃切替損害賠償金	542,964	4 汚水処理施設利用費雑入	272	5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	314	6 庁舎維持雑入	3,110	7 府債償還負担金	2,523,028	8 退去時補修損害賠償金	58,896	9 建設事業雑入	376,080
1 災害共済金等雑入	5,681																							
2 公営住宅使用者保証金運用益金	5,226																							
3 家賃切替損害賠償金	542,964																							
4 汚水処理施設利用費雑入	272																							
5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	314																							
6 庁舎維持雑入	3,110																							
7 府債償還負担金	2,523,028																							
8 退去時補修損害賠償金	58,896																							
9 建設事業雑入	376,080																							

計	3,516,336	3,647,909	△131,573			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	33,440,000	32,368,000	1,072,000	(1) 府営住宅債	15,722,000	
				(2) 借換債	17,718,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 府営住宅費	116,858,680 107,522,806 9,335,874	(補助金) 19,889,445	33,440,000	55,402,206	8,127,029	(1) 報酬	20,624	1 府営住宅事業 116,858,680 (1) 職員費 1,370,140 (2) 総務費 4,461,829 (3) 公債管理特別会計繰出金 49,793,070 (4) 管理費 7,842,626 (5) 管理委託料 10,993,294 (6) 用地活用推進事業費 6,435,339 (7) 建設事業費 15,372,307 (8) 民活整備費 4,879,386 (9) 耐震改修事業費 831,618 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 10,154,628 (11) 府営住宅整備基金積立金 4,724,443
				(使用料) 35,055,816		(2) 給料	608,959	
				(財産収入) 4,849,379		(3) 職員手当等	511,496	
				(繰入金) 11,980,665		(4) 共済費	257,624	
				(繰越金) 10		(7) 報償費	49,247	
				(諸収入) 3,516,336		(8) 旅費	19,819	
						(10) 需用費	79,692	

(1) 役務費	405,066
(2) 委託料	26,534,567
(3) 使用料及び賃借料	158,813
(4) 工事請負費	27,921,204
(6) 公有財産購入費	28,809
(8) 負担金、補助及び交付金	5,177,943
(2) 補償、補填及び賠償金	238,637
(2) 償還金、利子及び割引料	3,245
(2) 積立金	4,724,443
(2) 公課費	325,422

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 繰出金	49,793,070	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 50,000 △49,000	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	----------------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 一般職員数 職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 152	20,260	608,959	501,904	1,131,123	257,624	1,388,747	
前 年 度	(2) 151	—	603,988	489,969	1,093,957	247,846	1,341,803	
比 較	(△) 1	20,260	4,971	11,935	37,166	9,778	46,944	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	10,010	0	18,012	76,056	11,765	34,157	0
前 年 度	9,539	0	17,516	70,563	12,322	33,220	302
比 較	471	0	496	5,493	△ 557	937	△ 302

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	96	0	297,656	0		
前年度	115	93	0	292,262	0		
比較	0	3	0	5,394	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 152	608,959	498,965	1,107,924	252,624	1,360,548	
前 年 度	(2) 151	603,988	489,969	1,093,957	247,846	1,341,803	
比 較	(△) 1 1	4,971	8,996	13,967	4,778	18,745	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	10,010	0	18,012	76,056	11,765	34,157	0
前 年 度	9,539	0	17,516	70,563	12,322	33,220	302
比 較	471	0	496	5,493	△ 557	937	△ 302

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	96	0	294,717	0		
前年度	115	93	0	292,262	0		
比較	0	3	0	2,455	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20,260	2,939	23,199	5,000	28,199	
前 年 度	—	—	—	—	—	
比 較	20,260	2,939	23,199	5,000	28,199	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,939
	前 年 度	—
	比 較	2,939

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	4,971	給与改定に伴う増加分	389	給与改定の状況 改定率 0.064% 実施時期 令和2年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	2,422																							
		その他の増減分	2,160	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1234 616 2085 938"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>141人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>153人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>143人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>153人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日]</p> <table border="1" data-bbox="1234 1139 1686 1305"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	141人 (令和元年10月1日現在)	12人	153人 (令和2年度当初予算定数)	前 年 度	143人 (平成30年10月1日現在)	10人	153人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	△ 2人	2人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	141人 (令和元年10月1日現在)	12人	153人 (令和2年度当初予算定数)																							
前 年 度	143人 (平成30年10月1日現在)	10人	153人 (令和元年度当初予算定数)																							
増 減	△ 2人	2人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	△ 2人																									

職 員 手 当	11,935	制度改正に伴う増減分	8,553	給与改定に伴う増減分 地域手当 5,157千円 住居手当 121千円 期末・勤勉手当 3,275千円
		その他の増減分	3,382	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	316,012
	平均給与 月額(円)	423,341
	平均年齢 (歳)	40.5
30年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	316,395
	平均給与 月額(円)	428,664
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職員数 (人)	(一) 35	(一) 32	(一) 51	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 141	
		構成比 (%)	(一) 24.8	(一) 22.7	(一) 36.2	(一) 10.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職員数 (人)	(一) 36	(一) 32	(一) 52	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 143	
		構成比 (%)	(一) 25.2	(一) 22.4	(一) 36.3	(一) 9.8	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行	政	職
職	員	数 (A)	(人)	141
昇給に係る職員数 (B)	(人)			126
号給数別内訳	4 号 給	(人)		126
比率 (B) / (A)	(%)			89.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区	分	(再任用職員の支給率)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考	
		支給期別	支給率				
		6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)			
本	年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国	の	制	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	153

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
府営住宅計画修繕業務委託	442,402	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	442,402	197,721	197,000	47,681	0
府営住宅債権回収整理業務委託	133,000	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	133,000	0	0	133,000	0
府営住宅撤去工事	458,764	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	458,764	206,443	0	252,321	0
令和2年度 府営住宅管理委託	7,538,945	—	—	令和2年度 ～ 令和6年度	7,538,945	0	0	7,538,945	0
令和2年度 府営住宅建設工事	9,591,809	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	9,591,809	4,316,314	4,316,000	959,495	0
令和2年度 府営住宅建設工事関連事業	621,720	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	621,720	279,774	279,000	62,946	0

府営住宅耐震改修工事	989,140	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	989,140	445,111	0	544,029	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	6,886,161	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	6,886,161	3,414,040	3,321,000	151,121	0
令和元年度 府営住宅管理委託	11,448,238	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和3年度	11,448,238	0	0	11,448,238	0
令和元年度 府営住宅建設工事	16,285,082	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和3年度	14,679,143	6,605,614	6,605,000	1,468,529	0
令和元年度 府営住宅建設工事関連事業	629,343	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和3年度	629,343	0	0	629,343	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	344,792,948	340,088,160	33,440,000	32,716,705	340,811,455

第5号議案

令和2年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和2年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和2年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,044,221千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		5,859,971	4 繰越金		100
	1 使用料	2,618,288		1 繰越金	100
	2 財産収入	3,241,683	5 諸収入		297
2 国庫支出金		60,000		1 雑入	297
	1 国庫補助金	60,000	6 府債		847,000
3 繰入金		3,276,853		1 府債	847,000
	1 他会計繰入金	3,276,853	歳 入 合 計		10,044,221

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		10,043,221		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	10,043,221			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		10,044,221

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	令和2年度 ～ 令和3年度	2,800	港湾施設事業	令和2年度 ～ 令和3年度	470,000

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	590,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和2年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	84
1 総括	84
2 歳入	86
3 歳出	89
給与費明細書	92
債務負担行為に関する調書	104
地方債に関する調書	105

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,859,971	8,100,189	△ 2,240,218
2 国庫支出金	60,000	1,000	59,000
3 繰入金	3,276,853	3,132,219	144,634
4 繰越金	100	100	0
5 諸収入	297	289	8
6 府債	847,000	3,656,000	△ 2,809,000
歳入合計	10,044,221	14,889,797	△ 4,845,576

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	10,043,221	14,888,797	△4,845,576	60,000	847,000	5,859,368	3,276,853
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	10,044,221	14,889,797	△4,845,576	60,000	847,000	5,860,368	3,276,853

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,618,288	2,506,951	111,337	(1) 港湾施設使用料	2,618,288	1 上屋・附属用地等使用料 2,618,288

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,643,173	2,614,946	28,227	(1) 財産貸付収入	2,643,173	1 港湾用地貸付料 2,643,173
2 財産売払収入	598,510	2,978,292	△2,379,782	(1) 不動産売払収入	598,500	1 港湾用地売払代金 598,500
				(2) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10
計	3,241,683	5,593,238	△2,351,555			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1	港湾整備事業費 国庫補助金	60,000	1,000	59,000	(1) 港湾整備事業費 補助金	60,000	
---	------------------	--------	-------	--------	--------------------	--------	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	特別会計繰入金	3,276,853	3,132,219	144,634	(1) 公債管理特別会 計繰入金	3,276,853	
---	---------	-----------	-----------	---------	---------------------	-----------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1	繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---	-----	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1	違約金及び延納 利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納 利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
---	---------------	----	----	---	-------------------	----	---------------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	287	279	8	(1) 雑入	287	
計	297	289	8			

(款) 6 府債

(項) 1 府債

1 府債	847,000	3,656,000	△2,809,000	(1) 港湾整備事業債	590,000	
				(2) 借換債	257,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	10,043,221	(補助金) 60,000	847,000	5,859,368	3,276,853	(1) 報酬	512	1 港湾整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 公債管理特別会計繰出金 (4) 港湾経営費 (5) 港湾振興費 (6) 港湾整備費 (7) 港湾施設費	10,043,221 202,991 583,659 6,094,051 1,184,529 5,751 683,100 1,289,140
	14,888,797			(使用料) 2,617,855		(2) 給料	90,022		
	△4,845,576			(財産収入) 3,241,116		(3) 職員手当等	72,135		
				(繰越金) 100		(4) 共済費	40,886		
				(諸収入) 297		(8) 旅費	3,803		
						(10) 需用費	50,105		
						(11) 役務費	22,630		

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						(2) 委託料	531,809	
						(3) 使用料及び賃借料	26,963	
						(4) 工事請負費	1,237,550	
						(7) 備品購入費	33	
						(8) 負担金、補助及び交付金	1,622,612	
						(22) 償還金、利子及び割引料	110	
						(26) 公課費	250,000	
						(27) 繰出金	6,094,051	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 433 (財産収入) 567	0			
-------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	335	90,022	70,365	160,722	40,886	201,608	
前 年 度	(0) 45	—	183,195	140,681	323,876	73,802	397,678	
比 較	(0) 0	335	△ 93,173	△ 70,316	△ 163,154	△ 32,916	△ 196,070	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,029	0	3,127	11,160	1,507	5,162	0
前 年 度	1,980	0	6,435	21,240	2,790	10,325	0
比 較	△ 951	0	△ 3,308	△ 10,080	△ 1,283	△ 5,163	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	157	0	0	0	5,188	0	0
前年度	405	0	0	0	10,409	0	0
比較	△ 248	0	0	0	△ 5,221	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	43,024	0		
前年度	0	22	0	87,075	0		
比較	0	△ 11	0	△ 44,051	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	90,022	70,316	160,338	40,883	201,221	
前 年 度	(0) 45	183,195	140,681	323,876	73,802	397,678	
比 較	(0) 0	△ 93,173	△ 70,365	△ 163,538	△ 32,919	△ 196,457	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
本 年 度	1,029	0	3,127	11,160	1,507	5,162	0
前 年 度	1,980	0	6,435	21,240	2,790	10,325	0
比 較	△ 951	0	△ 3,308	△ 10,080	△ 1,283	△ 5,163	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	157	0	0	0	5,188	0	0
前年度	405	0	0	0	10,409	0	0
比較	△ 248	0	0	0	△ 5,221	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	42,975	0		
前年度	0	22	0	87,075	0		
比較	0	△ 11	0	△ 44,100	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	335	49	384	3	387	
前 年 度	—	—	—	—	—	
比 較	335	49	384	3	387	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	49
	前 年 度	—
	比 較	49

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 93,173	給与改定に伴う増加分	58	給与改定の状況 改定率 0.064% 実施時期 令和2年4月1日																						
		その他の増減分	△ 93,231	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1227 528 2078 852"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>44人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>45人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>43人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>45人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日] <table border="1" data-bbox="1227 1054 1680 1219"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	44人 (令和元年10月1日現在)	1人	45人 (令和2年度当初予算定数)	前 年 度	43人 (平成30年10月1日現在)	2人	45人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	1人	△ 1人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	44人 (令和元年10月1日現在)	1人	45人 (令和2年度当初予算定数)																							
前 年 度	43人 (平成30年10月1日現在)	2人	45人 (令和元年度当初予算定数)																							
増 減	1人	△ 1人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	1人																									

職 員 手 当	△ 70,316	制度改正に伴う増減分	1,251	給与改定に伴う増減分 地域手当 757千円 住居手当 16千円 期末・勤勉手当 478千円
		その他の増減分	△ 71,567	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	328,300
	平均給与 月額(円)	444,002
	平均年齢 (歳)	44.2
30年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	330,669
	平均給与 月額(円)	435,905
	平均年齢 (歳)	42.9

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区	分	行政職	技能労務職
大阪府	高校卒 (円)	153,500	168,300
	大学卒 (円)	187,300	—
国	高校卒 (円)	150,600	147,900
	大学卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職 務	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長	本庁部長	
		職員数(人)	(-) 10	(-) 11	(-) 16	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 43	
		構成比(%)	(-) 23.3	(-) 25.6	(-) 37.2	(-) 9.3	(-) 2.3	(-) 0.0	(-) 2.3	(-) 0.0	(-) 100.0	
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職 務	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長	本庁部長	
		職員数(人)	(-) 9	(-) 9	(-) 18	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 42	
		構成比(%)	(-) 21.4	(-) 21.4	(-) 42.9	(-) 9.5	(-) 2.4	(-) 0.0	(-) 2.4	(-) 0.0	(-) 100.0	
元 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 1						
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 100.0	(-) 0.0	(-) 100.0						
元 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 1						
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 100.0	(-) 0.0	(-) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	合	計
職	員	数(A)	(人) 44
昇給に係る職員数(B)	(人)		39
号給数別内訳	4号給	(人)	39
比率(B) / (A)	(%)		88.6

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区	分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考	
		支給期別 6月 (月分)	支給率 12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国	の	制	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
31 年 4 月 1 日 現在	給料総額に対する比率 (%)	0.22	0.22
	支給対象職員の比率 (%)	94.9	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
港湾整備事業	2,800	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	2,800	0	0	2,800	0
港湾施設事業	470,000	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	470,000	0	0	470,000	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	23,079,438	20,089,463	847,000	3,963,422	16,973,041

第6号議案

令和2年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和2年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和2年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,044,539千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 繰入金		4,292,235	4 府債	1 貸付金元利収入	1,661,299	
	1 他会計繰入金	4,292,235				6,091,000
2 繰越金		5			1 府債	6,091,000
	1 繰越金	5				
3 諸収入		1,661,299	歳 入 合 計		12,044,539	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		12,043,539		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	12,043,539			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		12,044,539

令和2年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	112
1 総括	112
2 歳入	114
3 歳出	116
地方債に関する調書	118

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	4,292,235	6,890,687	△ 2,598,452
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	6,091,000	10,697,000	△ 4,606,000
歳入合計	12,044,539	19,248,991	△ 7,204,452

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	12,043,539	19,247,991	△7,204,452	0	6,091,000	1,661,304	4,291,235
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	12,044,539	19,248,991	△7,204,452	0	6,091,000	1,661,304	4,292,235

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,907,775	2,257,885	△350,110	(1) 一般会計繰入金	1,907,775	
2 特別会計繰入金	2,384,460	4,632,802	△2,248,342	(1) 公債管理特別会計繰入金	2,384,460	
計	4,292,235	6,890,687	△2,598,452			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	6,091,000	10,697,000	△4,606,000	(1) 借換債	6,091,000		
------	-----------	------------	------------	---------	-----------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 企画調整費	12,043,539 19,247,991 △7,204,452	0	6,091,000	1,661,304	4,291,235	(1) 役務費	32,890	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	12,043,539 12,043,539 2,773,444
				(繰越金) 5		(2) 償還金、利子 及び割引料	9,237,205		
				(諸収入) 1,661,299		(3) 繰出金	2,773,444		

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	75,707,680	70,685,900	6,091,000	8,831,901	67,944,999

第7号議案

令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和2年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,940,805千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国庫支出金		70,000	4 諸収入		91,459
	1 国庫補助金	70,000		1 立替施行事業収入	7,602
2 財産収入		484,954		2 雑入	83,857
	1 財産運用収入	3,166	5 府債		63,000
	2 財産売払収入	481,788		1 府債	63,000
3 繰入金		1,231,392	歳 入 合 計		1,940,805
	1 他会計繰入金	1,231,392			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		1,939,805	2 予備費		1,000
	1 土地区画整理事業費	1,568,033		1 予備費	1,000
	2 関連事業費	371,772	歳 出 合 計		1,940,805

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
第3区域整備事業	令和2年度 ～ 令和3年度	181,000			

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>関連事業費</p>	<p>63,000</p>	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	<p>年10%以内</p>	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	126
1 総括	126
2 歳入	128
3 歳出	131
給与費明細書	136
債務負担行為に関する調書	148
地方債に関する調書	149

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	70,000	15,000	55,000
2 財産収入	484,954	1,689,523	△ 1,204,569
3 繰入金	1,231,392	584,084	647,308
4 諸収入	91,459	23,311	68,148
5 府債	63,000	13,000	50,000
歳入合計	1,940,805	2,324,918	△ 384,113

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	1,939,805	2,323,918	△384,113	70,000	63,000	576,413	1,230,392
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,940,805	2,324,918	△384,113	70,000	63,000	576,413	1,231,392

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備事業費補助金	70,000	15,000	55,000	(1) 関連事業費補助金	70,000	

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産運用収入	3,166	6,332	△3,166	(1) 財産貸付収入	3,166	
----------	-------	-------	--------	------------	-------	--

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 財産売払収入	481,788	1,683,191	△1,201,403	(1) 保留地処分金	411,012	
				(2) 不動産売払収入	70,776	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,094,168	457,227	636,941	(1) 一般会計繰入金	1,094,168	
2 特別会計繰入金	137,224	126,857	10,367	(1) 公債管理特別会計繰入金	137,224	
計	1,231,392	584,084	647,308			

(款) 4 諸収入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	7,602	8,003	△401	(1) 立替施行事業収入	7,602	1 小中学校整備立替施行事業収入 7,602
------------	-------	-------	------	--------------	-------	------------------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	83,857	15,308	68,549	(1) 雑入	83,857	
------	--------	--------	--------	--------	--------	--

(款) 5 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府債	63,000	13,000	50,000	(1) 関連事業債	63,000	

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 土地区画整理事業費	1,568,033	0	0	576,413	991,620	(1) 報酬	1,968	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	1,568,033 132,472 21,768 1,413,793
	2,063,474			(財産収入) 484,954		(2) 給料	61,817		
	△495,441			(諸収入) 91,459		(3) 職員手当等	48,034		
						(4) 共済費	23,094		
						(7) 報償費	3,055		
						(8) 旅費	2,740		
						(10) 需用費	5,474		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	14,378	
						(2) 委託料	323,370	
						(3) 使用料及び賃借料	1,673	
						(4) 工事請負費	593,051	
						(8) 負担金、補助及び交付金	7,675	
						(21) 補償、補填及び賠償金	481,653	
						(22) 償還金、利子及び割引料	51	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

1 関連事業費	371,772	(補助金)	63,000	0	238,772	(1) 役務費	329	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	371,772
	260,444	70,000				(14) 工事請負費	140,000		371,772
	111,328					(2) 償還金、利子 及び割引料	144,488		86,955
						(7) 繰出金	86,955		

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 14	1,402	61,817	47,208	110,427	23,094	133,521	
前 年 度	(1) 26	—	118,200	89,145	207,345	43,022	250,367	
比 較	(△ 1) △ 12	1,402	△ 56,383	△ 41,937	△ 96,918	△ 19,928	△ 116,846	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,029	0	2,141	7,670	938	2,849	0
前 年 度	2,970	0	4,090	13,695	1,612	5,502	0
比 較	△ 1,941	0	△ 1,949	△ 6,025	△ 674	△ 2,653	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	98	0	0	0	2,855	0	0
前年度	234	0	0	0	5,270	0	0
比較	△ 136	0	0	0	△ 2,415	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	29,617	0		
前年度	0	33	0	55,739	0		
比較	0	△ 22	0	△ 26,122	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 14	61,817	47,005	108,822	22,824	131,646	
前年度	(1) 26	118,200	89,145	207,345	43,022	250,367	
比較	(△ 1) △ 12	△ 56,383	△ 42,140	△ 98,523	△ 20,198	△ 118,721	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
本年度	1,029	0	2,141	7,670	938	2,849	0
前年度	2,970	0	4,090	13,695	1,612	5,502	0
比較	△ 1,941	0	△ 1,949	△ 6,025	△ 674	△ 2,653	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	98	0	0	0	2,855	0	0
前年度	234	0	0	0	5,270	0	0
比較	△ 136	0	0	0	△ 2,415	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	29,414	0		
前年度	0	33	0	55,739	0		
比較	0	△ 22	0	△ 26,325	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1,402	203	1,605	270	1,875	
前 年 度	—	—	—	—	—	
比 較	1,402	203	1,605	270	1,875	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	203
	前 年 度	—
	比 較	203

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 56,383	給与改定に伴う増加分	40	給与改定の状況 改定率 0.064% 実施時期 令和2年4月1日
		昇給に伴う増加分	201	
		その他の増減分	△ 56,624	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △56,911千円 その他 287千円

(職員数の異動状況)

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	23人 (令和元年10月1日現在)	△ 9人	14人 (令和2年度当初予算定数)
前 年 度	25人 (平成30年10月1日現在)	2人	27人 (令和元年度当初予算定数)
増 減	△ 2人	△ 11人	△ 13人

				[採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日]								
				<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 員</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人	そ の 他	△ 2人
区 分	人 員											
採 用	0人											
退 職	0人											
そ の 他	△ 2人											
職 員 手 当	△ 41,937	制度改正に伴う増減分	858	給与改定に伴う増減分 地域手当 521千円 住居手当 10千円 期末・勤勉手当 327千円								
		その他の増減分	△ 42,795									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	326,900
	平均給与 月額(円)	403,639
	平均年齢 (歳)	41.7
30年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	335,538
	平均給与 月額(円)	414,284
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 3	(-) 7	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 23	
		構 成 比 (%)	(-) 26.1	(-) 13.0	(-) 30.4	(-) 21.7	(-) 4.4	(-) 4.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 3	(1) 8	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(1) 24	
		構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 12.5	(100.0) 33.3	(-) 20.8	(-) 4.2	(-) 4.2	(-) 0.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	23
昇給に係る職員数 (B)	(人)	18
号給数別内訳	4 号 給 (人)	18
比率 (B) / (A)	(%)	78.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 6 月 (月分)	支 給 率 12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	14

(7) 特殊勤務手当

区分	行政職	
31 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.20
	支給対象職員の比率 (%)	92.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から繰入
						国支出金	地方債	その他	
第3区域整備事業	181,000	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	181,000	0	0	0	181,000
保留地販売業務委託	67,398	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和3年度	29,946	0	0	29,946	0
小中学校整備PFI事業	3,395,000	平成18年度 ～ 令和元年度	1,456,970	令和2年度 ～ 令和9年度	869,086	0	0	869,086	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	0	0	5,026,000
住宅用地造成事業債	4,488,000	4,358,000	0	140,000	4,218,000
関連事業債	2,628,000	2,635,000	63,000	0	2,698,000
合 計	12,142,000	12,019,000	63,000	140,000	11,942,000

第8号議案

令和2年度不動産調達特別会計予算の件

令和2年度不動産調達特別会計予算の件

令和2年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ275,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		275,000			
	1 財産売払収入	275,000	歳入合計		275,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		275,000			
	1 不動産調達費	275,000	歳出合計		275,000

令和2年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	156
1 総括	156
2 歳入	158
3 歳出	159
地方債に関する調書	161

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	275,000	4,579,000	△ 4,304,000
(繰入金)	0	70,089	△ 70,089
歳入合計	275,000	4,649,089	△ 4,374,089

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	275,000	4,649,089	△4,374,089	0	0	275,000	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	275,000	4,579,000	△4,304,000	(1) 不動産売却収入	275,000	

(款) 繰入金

(項) 他会計繰入金

(一般会計繰入金)	0	70,089	△70,089			
-----------	---	--------	---------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	275,000 150,000 125,000	0	0	(財産収入) 275,000	0	(27) 繰出金	275,000	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	275,000 275,000

(款) 不動産調達費
 (項) 公共用地先行取得費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
(公共用地先行 取得費)	0 4,499,089 △4,499,089							

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得債	4,429,000	0	0	0	0

第9号議案

令和2年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和2年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和2年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,841,122千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		1,678		1 貸付金元利収入	2,839,444
	1 他会計繰入金	1,678			
2 諸収入		2,839,444	歳 入 合 計		2,841,122

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		2,841,122			
	1 市町村施設整備資金貸付金	2,841,122		歳 出 合 計	

令和2年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	168
1 総括	168
2 歳入	170
3 歳出	171
地方債に関する調書	172

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,678	3,309,438	△ 3,307,760
2 諸収入	2,839,444	3,032,437	△ 192,993
(府債)	0	5,173,000	△ 5,173,000
歳入合計	2,841,122	11,514,875	△ 8,673,753

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	2,841,122	11,514,875	△8,673,753	0	0	2,839,444	1,678

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	1,678	3,309,438	△3,307,760	(1) 公債管理特別会計繰入金	1,678	

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,839,444	3,032,437	△192,993	(1) 貸付金償還金	2,839,444	
-----------	-----------	-----------	----------	------------	-----------	--

(款) 府債
(項) 府債

(借換債)	0	5,173,000	△5,173,000			
-------	---	-----------	------------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 市町村施設整備資金貸付金	2,841,122	0	0	(諸収入) 2,839,444	1,678	(8) 旅費	300	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	2,841,122 2,841,122 2,000,000 840,319
	(10) 需用費					500			
	(20) 貸付金					2,000,000			
	(22) 償還金、利子及び割引料					3			
	(27) 繰出金					840,319			
	11,514,875 △8,673,753								

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	25,006,000	21,698,000	0	0	21,698,000

第10号議案

令和2年度公債管理特別会計予算の件

令和2年度公債管理特別会計予算の件

令和2年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,002,579,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		550,675,466		2 貸付金元利収入	17,117
	1 他会計繰入金	386,638,563		3 基金収入	524,023
	2 基金繰入金	164,036,903		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		451,362,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	451,362,000
3 諸収入		541,160			
	1 府預金利子	10	歳 入 合 計		1,002,579,626

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		1,002,569,626		1 予備費	10,000
	1 府債費	1,002,569,626			
2 予備費		10,000	歳 出 合 計		1,002,579,626

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	451,362,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和2年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	180
1 総括	180
2 歳入	182
3 歳出	186

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	550,675,466	552,038,825	△ 1,363,359
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	541,160	411,985	129,175
4 府債	451,362,000	387,534,000	63,828,000
歳入合計	1,002,579,626	939,985,810	62,593,816

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,002,569,626	939,975,810	62,593,816	0	451,362,000	164,579,063	386,628,563
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	1,002,579,626	939,985,810	62,593,816	0	451,362,000	164,579,063	386,638,563

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	327,050,724	328,243,681	△1,192,957	(1) 一般会計繰入金	327,050,724	
2 特別会計繰入金	59,587,839	80,567,421	△20,979,582	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	49,793,070	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	6,094,051	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	2,773,444	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	86,955	
				(5) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	840,319	
計	386,638,563	408,811,102	△22,172,539			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	164,036,903	143,227,723	20,809,180	(1) 減債基金繰入金	164,036,903	
-----------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1 転貸債元利収入	17,117	18,657	△1,540	(1) 転貸債元利収入	17,117	
-----------	--------	--------	--------	-------------	--------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 基金収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 減債基金収入	524,023	393,308	130,715	(1) 減債基金収入	524,023	

(款) 3 諸収入

(項) 4 雑入

1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4. 府債

(項) 1 府債

1 借換債	451,362,000	387,534,000	63,828,000	(1) 借換債	451,362,000	
-------	-------------	-------------	------------	---------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	779,455,013 713,501,511 65,953,502	0	451,362,000	150,127,796 (繰入金) 150,109,659 (繰越金) 1,000 (諸収入) 17,137	177,965,217	(22) 償還金、利子 及び割引料	779,455,013	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金 779,455,013 750,482,314 28,972,699
2 諸費	223,114,613 226,474,299 △3,359,686	0	0	14,451,267 (繰入金) 13,927,244 (諸収入) 524,023	208,663,346	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	814 4,563 380	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 223,114,613 2,890,259 206,297,110 8,127,029 3,276,853 2,384,460 137,224 1,678

						(11) 役務費	2,881,909	
						(12) 委託料	1,928	
						(13) 使用料及び賃借料	520	
						(18) 負担金、補助及び交付金	145	
						(24) 積立金	206,297,110	
						(27) 繰出金	13,927,244	
計	1,002,569,626 939,975,810 62,593,816	0	451,362,000	164,579,063	386,628,563			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第11号議案

令和2年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和2年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和2年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ961,012,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		595,386,000		1 地方消費税清算金	365,626,000
	1 地方消費税	595,386,000			
2 地方消費税清算金		365,626,000	歳入合計		961,012,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		961,012,000			
	1 地方消費税清算費	961,012,000		歳出合計	

令和2年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	194
1 総括	194
2 歳入	196
3 歳出	197

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	595,386,000	534,915,000	60,471,000
2 地方消費税清算金	365,626,000	282,547,000	83,079,000
歳入合計	961,012,000	817,462,000	143,550,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	961,012,000	817,462,000	143,550,000	0	0	961,012,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 譲渡割	390,413,000	354,268,000	36,145,000	(1) 譲渡割	390,413,000	
2 貨物割	204,973,000	180,647,000	24,326,000	(1) 貨物割	204,973,000	
計	595,386,000	534,915,000	60,471,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	365,626,000	282,547,000	83,079,000	(1) 地方消費税清算金	365,626,000	
------------	-------------	-------------	------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 地方消費税清算金	554,355,000 467,337,000 87,018,000	0	0	(地方消費税) 554,355,000	0	(22) 償還金、利子 及び割引料	554,355,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金 554,355,000
2 一般会計繰出金	406,657,000 350,125,000 56,532,000	0	0	406,657,000 (地方消費税) 41,031,000 (地方消費税清算金) 365,626,000	0	(27) 繰出金	406,657,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金 406,657,000
計	961,012,000 817,462,000 143,550,000	0	0	961,012,000	0			

第12号議案

令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和2年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,235,236千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		47,057	3 諸収入		416,706
	1 一般会計繰入金	47,057		1 貸付金元利収入	413,696
2 繰越金		771,473		2 雑入	3,010
	1 繰越金	771,473	歳入合計		1,235,236

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,235,236			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,235,236	歳出合計		1,235,236

令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	204
1 総括	204
2 歳入	206
3 歳出	208
債務負担行為に関する調書	210
地方債に関する調書	211

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	47,057	34,791	12,266
2 繰越金	771,473	872,354	△ 100,881
3 諸収入	416,706	449,975	△ 33,269
歳入合計	1,235,236	1,357,120	△ 121,884

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,235,236	1,357,120	△121,884	0	0	1,188,179	47,057

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	47,057	34,791	12,266	(1) 一般会計繰入金	47,057	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	771,473	872,354	△100,881	(1) 前年度繰越金	771,473	
-------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	413,696	447,565	△33,869	(1) 貸付金償還金	413,696	
---------------------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	3,000	2,400	600	(1) 違約金及び延納利息	3,000	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	3,010	2,410	600			

						(10) 需用費	1,156
						(11) 役務費	3,150
						(12) 委託料	18,414
						(13) 使用料及び賃借料	2,656
						(22) 償還金、利子及び割引料	139,760
						(27) 繰出金	71,790
計	1,235,236 1,357,120 △121,884	0	0	1,188,179	47,057		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	7,260	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和4年度	7,260	0	0	0	7,260
母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務委託	13,068	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和4年度	13,068	0	0	0	13,068

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	4,474,999	4,288,544	0	139,750	4,148,794

第13号議案

令和2年度国民健康保険特別会計予算の件

令和2年度国民健康保険特別会計予算の件

令和2年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ812,163,625千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		269,604,665	5 財産収入		4,348
	1 負担金	269,604,665		1 財産運用収入	4,348
2 国庫支出金		244,469,784	6 繰入金		53,885,364
	1 国庫負担金	169,564,014		1 他会計繰入金	53,337,570
	2 国庫補助金	74,905,770		2 基金繰入金	547,794
3 前期高齢者交付金		243,024,798	7 諸収入		440
	1 前期高齢者交付金	243,024,798		1 受託事業収入	440
4 共同事業交付金		1,174,226			
	1 共同事業交付金	1,174,226	歳入合計		812,163,625

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		812,162,625		1 予備費	1,000
	1 国民健康保険事業費	812,162,625			
2 予備費		1,000	歳出合計		812,163,625

令和2年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	218
1 総括	218
2 歳入	220
3 歳出	225
給与費明細書	230
債務負担行為に関する調書	238

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	269,604,665	268,752,430	852,235
2 国庫支出金	244,469,784	248,533,836	△ 4,064,052
3 前期高齢者交付金	243,024,798	248,182,473	△ 5,157,675
4 共同事業交付金	1,174,226	1,035,014	139,212
5 財産収入	4,348	10,430	△ 6,082
6 繰入金	53,885,364	55,083,822	△ 1,198,458
7 諸収入	440	440	0
(療養給付費等交付金)	0	238,695	△ 238,695
歳入合計	812,163,625	821,837,140	△ 9,673,515

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	812,162,625	821,836,140	△9,673,515	244,469,784	0	514,356,271	53,336,570
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	812,163,625	821,837,140	△9,673,515	244,469,784	0	514,356,271	53,337,570

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	269,604,665	268,752,430	852,235	(1) 医療給付費納付金	192,486,547	1 一般被保険者医療給付費納付金 192,444,767 2 退職被保険者等医療給付費納付金 41,780
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	55,321,483	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 55,310,879 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 10,604
				(3) 介護納付金納付金	21,796,635	1 介護納付金納付金 21,796,635

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	161,039,848	163,067,074	△2,027,226	(1) 療養給付費等負担金	161,039,848	
2 高額医療費負担金	7,094,778	7,613,748	△518,970	(1) 高額医療費負担金	7,094,778	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	550,018	564,239	△14,221	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	550,018	
4	特定健診等負担 金	879,370	992,301	△112,931	(1) 特定健診等負担 金	879,370	
	計	169,564,014	172,237,362	△2,673,348			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	69,652,924	71,463,183	△1,810,259	(1) 普通調整交付金	62,042,933	
					(2) 特別調整交付金	7,609,991	
2	保険者努力支援 制度交付金	5,252,846	4,833,291	419,555	(1) 保険者努力支援 制度交付金	5,252,846	
	計	74,905,770	76,296,474	△1,390,704			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	243,024,798	248,182,473	△5,157,675	(1) 前期高齢者交付金	243,024,798	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	1,174,226	1,035,014	139,212	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	1,174,226	
------------------	-----------	-----------	---------	--------------------	-----------	--

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4,348	10,430	△6,082	(1) 利子及び配当金	4,348	1 国民健康保険財政安定化基金利子	4,348
-----------	-------	--------	--------	-------------	-------	-------------------	-------

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	53,337,570	54,572,406	△1,234,836	(1) 特定健診等負担金繰入金	879,370
				(2) 都道府県繰入金	45,243,450
				(3) 高額医療費負担金繰入金	7,094,778
				(4) 職員給与等繰入金	96,641
				(5) その他一般会計繰入金	23,331

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政安定化基金繰入金	547,794	511,416	36,378	(1) 財政安定化基金繰入金	138,663
				(2) 特例基金繰入金	409,131

(款) 7 諸収入

(項) 1 受託事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険受託事業収入	440	440	0	(1) 国民健康保険受託事業収入	440	1 不正利得等回収事業受託金 440

(款) 療養給付費等交付金
(項) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金	0	238,695	△238,695			
-----------	---	---------	----------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 国民健康保険 運営費	811,773,706	244,200,277	0	514,355,831	53,217,598	(18) 負担金、補助 及び交付金	810,965,905	1 国民健康保険事業	811,773,706
	821,470,516	(負担金)		(負担金)		(2) 償還金、利子 及び割引料	803,453	(1) 保険給付費等交付金	655,610,895
	△9,696,810	169,564,014		269,604,665		(24) 積立金	4,348	(2) 介護納付金	43,624,151
		(補助金)		(前期高齢者交付金)				(3) 前期高齢者納付金	134,592
		74,636,263		243,024,798				(4) 前期高齢者関係事務費拠出金	6,958
				(共同事業交付金)				(5) 後期高齢者支援金	110,405,849
				1,174,226				(6) 後期高齢者関係事務費拠出金	7,753
				(財産収入)				(7) 病床転換支援金関係事務費拠出金	657
				4,348				(8) 共同事業拠出金	1,175,050
				(繰入金)				(9) 財政安定化基金積立金	4,348
				547,794				(10) 療養給付費等負担金等償還金	803,453

						(13) 使用料及び賃借料	3,542
						(18) 負担金、補助及び交付金	4,201
計	812,162,625 821,836,140 △9,673,515	244,469,784	0	514,356,271	53,336,570		

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	43,032	35,970	79,002	17,199	96,201	
前 年 度	(0) 10	—	43,274	33,326	76,600	16,842	93,442	
比 較	(0) 0	0	△ 242	2,644	2,402	357	2,759	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	825	5,269	891	1,969	0
前 年 度	1,079	0	800	5,060	760	1,980	0
比 較	57	0	25	209	131	△ 11	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	5,717	0	0
前年度	0	0	0	0	3,727	0	0
比較	0	0	0	0	1,990	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	20,152	0		
前年度	0	10	0	19,910	0		
比較	0	1	0	242	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 242	給与改定に伴う増加分	28	給与改定の状況 改定率 0.064% 実施時期 令和2年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	189																							
		その他の増減分	△ 459	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1223 611 2074 935"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>9人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>10人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日] <table border="1" data-bbox="1223 1137 1675 1302"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	10人 (令和元年10月1日現在)	0人	10人 (令和2年度当初予算定数)	前 年 度	9人 (平成30年10月1日現在)	1人	10人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	1人	△ 1人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	10人 (令和元年10月1日現在)	0人	10人 (令和2年度当初予算定数)																							
前 年 度	9人 (平成30年10月1日現在)	1人	10人 (令和元年度当初予算定数)																							
増 減	1人	△ 1人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	1人																									

職 員 手 当	2,644	制度改正に伴う増減分	592	給与改定に伴う増減分 地域手当 358千円 住居手当 10千円 期末・勤勉手当 224千円
		その他の増減分	2,052	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	309,060
	平均給与 月額(円)	450,333
	平均年齢 (歳)	40.4
30年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	369,200
	平均給与 月額(円)	490,130
	平均年齢 (歳)	43.9

(2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/		
職 員 数 (人)	(-) 2	(-) 4	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10			
構 成 比 (%)	(-) 20.0	(-) 40.0	(-) 20.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0			
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/		
職 員 数 (人)	(-) 2	(-) 2	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 9			
構 成 比 (%)	(-) 22.3	(-) 22.2	(-) 22.2	(-) 11.1	(-) 0.0	(-) 11.1	(-) 11.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0			

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	10
昇給に係る職員数 (B)	(人)	9
号給数別内訳	4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A)	(%)	90.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国 支 出 金	地 方 債		そ の 他		
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	580,422	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和3年度	580,422	国支出金	580,422	地方債	0	その他	0	0

第14号議案

令和2年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和2年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和2年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,427,406千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		42,202		1 貸付金元利収入	2,016,853
	1 一般会計繰入金	42,202		2 雑入	22,117
2 繰越金		299,629	4 府債		1,046,605
	1 繰越金	299,629		1 府債	1,046,605
3 諸収入		2,038,970	歳 入 合 計		3,427,406

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,427,406			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,427,406		歳 出 合 計	

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,046,605	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還し、又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条及び第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還もしくは割賦償還する。</p> <p>ただし、小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第9条又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条(小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する場合を含む。)に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

令和2年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	246
1 総括	246
2 歳入	248
3 歳出	250
債務負担行為に関する調書	252
地方債に関する調書	253

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	42,202	44,511	△ 2,309
2 繰越金	299,629	372,768	△ 73,139
3 諸収入	2,038,970	1,979,857	59,113
4 府債	1,046,605	1,046,605	0
歳入合計	3,427,406	3,443,741	△ 16,335

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,427,406	3,443,741	△16,335	0	1,046,605	2,338,599	42,202

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	42,202	44,511	△2,309	(1) 一般会計繰入金	42,202	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	299,629	372,768	△73,139	(1) 前年度繰越金	299,629	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,016,853	1,978,664	38,189	(1) 貸付金償還金	2,016,853	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	2,016,853 380,868 1,635,985
-------------------	-----------	-----------	--------	------------	-----------	--	-----------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	1,188	1,193	△5	(1) 違約金及び延納利息	1,188	
2 雑入	20,929	0	20,929	(1) 雑入	20,929	
計	22,117	1,193	20,924			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,046,605	1,046,605	0	(1) 政策融資事業債	1,046,605	
------	-----------	-----------	---	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 資金貸付金	1,658,257 1,658,257 0	0	1,046,605	(諸収入) 600,000	11,652	(20) 貸付金	1,658,257	1 政策融資事業 1,658,257 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,600,000 (2) 中小企業高度化資金貸付金 58,257
2 諸費	1,769,149 1,785,484 △16,335	0	0	1,738,599 (繰越金) 299,629 (諸収入) 1,438,970	30,550	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料	1,300 1,087 959 3,657 7,767	1 政策融資事業 1,769,149 (1) 債権管理回収促進事業費 7,765 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,303,967 (3) 一般会計繰出金 135,003 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 22,785 (5) 高度化等促進診断事業費 801 (6) 中小企業振興資金管理事務費 6,584 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 292,244

						(13) 使用料及び賃借料	180	
						(17) 備品購入費	200	
						(18) 負担金、補助及び交付金	22,785	
						(21) 補償、補填及び賠償金	1,188	
						(22) 償還金、利子及び割引料	1,595,023	
						(27) 繰出金	135,003	
計	3,427,406 3,443,741 △16,335	0	1,046,605	2,338,599	42,202			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
債権管理回収促進業務委託	21,925	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和4年度	19,220	0	0	0	19,220

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	5,933,073	5,858,531	1,046,605	1,291,382	5,613,754

第15号議案

令和2年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和2年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和2年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,015千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	132
	1 繰越金	20,575		2 諸収入	3
	2 諸収入	18,305			
2 業務勘定収入		135	歳入合計		39,015

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	135
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		135	歳出合計		39,015

令和2年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	260
1 総括	260
2 歳入	262
3 歳出	264

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	135	133	2
歳入合計	39,015	39,013	2

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	135	133	2	0	0	135	0
歳 出 合 計	39,015	39,013	2	0	0	39,015	0

2. 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	20,575	17,065	3,510	(1) 前年度繰越金	20,575	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	18,305	21,815	△3,510	(1) 貸付金償還金	18,305	
-----------	--------	--------	--------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	132	130	2	(1) 前年度繰越金	132	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 20,575 (諸収入) 18,305	0	20 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	135	0	0	135	0	(8) 旅費	80	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	135	
	133			(繰越金)			(00) 需用費		26	135
	2			132		(11) 役務費	29		135	
			(諸収入)	3						

第16号議案

令和2年度林業改善資金特別会計予算の件

令和2年度林業改善資金特別会計予算の件

令和2年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,324千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	293
	1 繰越金	12,650		2 繰越金	28
	2 諸収入	3,350		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		324	歳入合計		16,324

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	324
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		324	歳出合計		16,324

令和2年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	272
1 総括	272
2 歳入	274
3 歳出	276

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	324	321	3
歳入合計	16,324	16,321	3

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	324	321	3	0	0	31	293
歳 出 合 計	16,324	16,321	3	0	0	16,031	293

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	12,650	14,800	△2,150	(1) 前年度繰越金	12,650	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	3,350	1,200	2,150	(1) 貸付金償還金	3,350	
-----------	-------	-------	-------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	293	291	2	(1) 一般会計繰入金	293	
-----------	-----	-----	---	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	28	27	1	(1) 前年度繰越金	28	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 12,650 (諸収入) 3,350	0	(20) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金	16,000 16,000

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	324	0	0	31	293	(8) 旅費	77	1 林業改善資金事業	324
	321			(繰越金)		28	(10) 需用費		247
	3			(諸収入)					
				3					

第17号議案

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	233,287 トン
青果物	196,808 トン
水産物	36,479 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	108,894 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	市場事業収益	752,152 千円	第1款	市場事業費用	604,540 千円
第1項	営業外収益	752,152 千円	第1項	営業費用	554,376 千円
			第2項	営業外費用	47,164 千円
			第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,419千円は、繰越金94,520千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,899千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	市場事業資本的収入	101,524 千円	第1款	市場事業資本的支出	205,943 千円
第1項	企業債	53,000 千円	第1項	建設改良費	108,894 千円
第2項	出資金	48,524 千円	第2項	企業債償還金	85,529 千円
			第3項	基金組入金	11,520 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 53,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、67,985千円である。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	287
予定キャッシュ・フロー計算書	291
給与費明細書	293
予定貸借対照表	304
予定損益計算書	308
注 記	309

令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			752,152	
	1 営業外収益		752,152	
		1 受取利息及び配当金	90	
		2 他会計補助金	67,985	一般会計
		3 長期前受金戻入	23,627	
		4 雑 収 益	660,450	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用		604,540	
		1 市場管理費	365,544	
		2 減価償却費	188,832	
	2 営業外費用		47,164	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,954	
		2 雑支出	39,210	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		101,524	
			53,000	
	1 建 設 企 業 債	53,000		
	2 出 資 金		48,524	
		1 出 資 金	48,524	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的支出			205,943	
	1 建設改良費		108,894	
		1 施設整備費	108,894	受水槽設備等改修工事
	2 企業債償還金		85,529	
		1 企業債償還金	85,529	
	3 基金組入金		11,520	
		1 基金組入金	11,520	中央卸売市場事業減債基金

令和2年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	139,379
減価償却費	188,832
退職給付引当金の増減額	△ 1,218
賞与引当金の増減額	1,159
法定福利費引当金の増減額	190
長期前受金戻入額	△ 23,627
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	7,954
未収金の増減額	△ 34,572
未払金の増減額	<u>31,000</u>
小計	309,007
利息の受取額	90
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 7,996</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,995
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	<u>△ 11,520</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,515

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,529
一般会計からの出資による収入	<u>48,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,995
資金増加額	206,581
資金期首残高	<u>1,925,474</u>
資金期末残高	2,132,055

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,733	53,412	72,192	139,337	23,523	162,860
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,733	53,412	72,192	139,337	23,523	162,860
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	—	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	—	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	13,733	18	△ 2,283	11,468	2,559	14,027
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	13,733	18	△ 2,283	11,468	2,559	14,027

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,211	1,380	7,383	1,479	2,706	3,277	256	
	前年度	2,211	1,967	6,945	1,782	2,570	3,277	256	
	比較	0	△ 587	438	△ 303	136	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	29,083	24,360					
	前年度	57	25,791	29,619					
	比較	0	3,292	△ 5,259					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,412	69,200	122,612	20,739	143,351
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,412	69,200	122,612	20,739	143,351
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	18	△ 5,275	△ 5,257	△ 225	△ 5,482
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	18	△ 5,275	△ 5,257	△ 225	△ 5,482

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,211	1,380	7,383	1,479	2,706	3,277	256	
	前 年 度	2,211	1,967	6,945	1,782	2,570	3,277	256	
	比 較	0	△ 587	438	△ 303	136	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	26,091	24,360					
	前 年 度	57	25,791	29,619					
	比 較	0	300	△ 5,259					

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,992
	前 年 度	—
	比 較	2,992

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	18	昇給に伴う増加分	273	(職員数の異動状況) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">〔採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日〕</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	12 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和2年度当初予算定数)	前年度	12 人 (平成30年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	0	人	そ の 他	0	人
		区 分	現に在職する 職 員 数		変 動 数	計																										
本年度	12 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和2年度当初予算定数)																													
前年度	12 人 (平成30年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和元年度当初予算定数)																													
増 減	0 人	0 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	0	人																														
そ の 他	0	人																														
		その他の増減分	△ 255																													

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 2,283	制度改正に伴う増減分	807	給与改定に伴う増減分 地域手当 501千円 住居手当 16千円 期末・勤勉手当 290千円
		その他の増減分	△ 3,090	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	360,208
	平均給与 月額 (円)	488,535
	平均年齢 (歳)	44.3
30年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	365,667
	平均給与 月額 (円)	485,312
	平均年齢 (歳)	44.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事		
		職員数(人)	(-) 1	(-) 2	(-) 4	(-) 3	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12	
		構成比(%)	(-) 8.3	(-) 16.7	(-) 33.4	(-) 25.0	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0	
30年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事		
		職員数(人)	(-) 2	(-) 1	(-) 4	(-) 3	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12	
		構成比(%)	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 33.4	(-) 25.0	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		10
号給数別内訳	4号給 (人)	10
比 率 (B) / (A) (%)		83.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11.8%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和2年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,110,810	（ 負 債 の 部 ）	1,779,090
固 定 資 産	7,818,468	固 定 負 債	865,778
有 形 固 定 資 産	7,793,283	企 業 債	859,545
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	859,545
建 物	1,982,740	引 当 金	6,233
構 築 物	833,970	退 職 給 付 引 当 金	6,233
機 械 及 び 装 置	465,737	流 動 負 債	370,247
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	63,186
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,486	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,186
建 設 仮 勘 定	8,773	未 払 金	104,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	289
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,730
投 資 そ の 他 の 資 産	24,540	賞 与 引 当 金	9,928

長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,802
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	191,042
差入れ保証金	1,800	繰延収益	543,065
中央卸売市場事業減債基金	22,740	長期前受金	543,065
流動資産	2,292,342		
現金預金	2,132,055	(資本の部)	8,331,720
未収金	152,287	資本金	21,939,623
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,939,623
		剰余金	△ 13,607,903
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,794,562
		当年度未処理欠損金	△ 13,794,562
資産合計	10,110,810	負債・資本合計	10,110,810

令和元年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,947,974	（ 負 債 の 部 ）	1,804,157
固 定 資 産	7,896,785	固 定 負 債	877,183
有 形 固 定 資 産	7,883,120	企 業 債	869,732
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	869,732
建 物	1,975,437	引 当 金	7,451
構 築 物	875,373	退 職 給 付 引 当 金	7,451
機 械 及 び 装 置	524,176	流 動 負 債	360,282
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	85,528
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,492	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,528
建 設 仮 勘 定	4,065	未 払 金	73,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	331
電 話 加 入 権	645	引 当 金	10,381
投 資 そ の 他 の 資 産	13,020	賞 与 引 当 金	8,769

長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,612
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	191,042
差入れ保証金	1,800	繰延収益	566,692
中央卸売市場事業減債基金	11,220	長期前受金	566,692
流動資産	2,051,189		
現金預金	1,925,474	(資本の部)	8,143,817
未収金	117,715	資本金	21,891,099
その他流動資産	8,000	自己資金	21,891,099
		剰余金	△ 13,747,282
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,933,941
		当年度未処理欠損金	△ 13,933,941
資産合計	9,947,974	負債・資本合計	9,947,974

令和元年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	606,977	営 業 外 収 益	735,590
市 場 管 理 費	332,976	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9
減 価 償 却 費	274,001	他 会 計 補 助 金	70,677
営 業 外 費 用	9,951	長 期 前 受 金 戻 入 益	33,522
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,798	雑 収 益	631,382
雑 支 出	1,153		
予 備 費	2,000		
当 年 度 純 利 益	116,662		
合 計	735,590	合 計	735,590

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は461,365千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,685,001千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,193,699千円

4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として24,360千円を支給するため、退職給付引当金1,218千円を使用する。

第18号議案

令和2年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

令和2年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和2年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|----------------------------|
| (1) | 流域関連市町村数 | 42 市町村 |
| (2) | 年間総処理水量 | 666,206,862 m ³ |
| (3) | 一日平均処理水量 | 1,825,224 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 流域下水道建設工事 | 20,308,658 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	支 出			
第1款	流域下水道事業収益	65,443,473 千円	第1款	流域下水道事業費用	68,212,781 千円
	第1項 営業収益	25,654,006 千円		第1項 営業費用	66,836,565 千円
	第2項 営業外収益	39,789,467 千円		第2項 営業外費用	1,376,216 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,320,576千円は、当年度分損益勘定留保資金3,925,443千円、繰越金961,945千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額433,188千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	流域下水道事業資本的収入	40,895,365 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	46,215,941 千円
第1項	企業債	14,213,000 千円	第1項	建設改良費	21,550,036 千円
第2項	出資金	5,800,023 千円	第2項	企業債償還金	18,530,235 千円
第3項	国庫補助金	10,970,756 千円	第3項	基金組入金	6,135,650 千円
第4項	負担金	4,307,745 千円	第4項	国庫返納金	10 千円
第5項	受託金	710,904 千円	第5項	建設負担金返還金	10 千円
第6項	基金繰入金	4,892,937 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 維 持 管 理 事 業	令和2年度から令和7年度まで	千円 3,218,735
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 公 民 連 携 維 持 管 理 事 業	令和2年度から令和12年度まで	22,102,462
公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 委 託	令和2年度から令和3年度まで	1,356
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令和2年度から令和6年度まで	20,931,401
流 域 下 水 道 施 設 公 民 連 携 建 設 事 業	令和2年度から令和7年度まで	5,500,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	4,249,000			
流域下水道資本費 平準化対策費	1,491,000			
計	6,062,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,062,386千円である。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和2年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	319
予定キャッシュ・フロー計算書	323
給与費明細書	325
債務負担行為に関する調書	338
予定貸借対照表	340
予定損益計算書	344
注 記	345

令和2年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		65,443,473	
	1 営業収益		25,654,006	
		1 負担金	23,871,315	
		2 受託事業収益	1,782,691	
	2 営業外収益		39,789,467	
		1 受取利息及び配当金	3,700	
		2 国庫補助金	6,780	
		3 他会計補助金	9,062,386	一般会計
		4 長期前受金戻入	30,110,888	
		5 施設使用料収益	130,202	
		6 売電事業収益	475,511	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠・ポンプ場・処理場費	68,212,781	
		2 総 係 費	66,836,565	
		3 減 価 償 却 費	27,978,796	
		4 資 産 減 耗 費	1,286,465	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	37,069,890	
		4 資 産 減 耗 費	501,414	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,376,216	
		2 売 電 事 業 費 用	1,368,976	
		3 雑 支 出	7,230	
			10	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			40,895,365	
	1 企 業 債		14,213,000	
		1 企 業 債	14,213,000	
	2 出 資 金		5,800,023	
		1 出 資 金	5,800,023	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		10,970,756	
		1 国 庫 補 助 金	10,970,756	
	4 負 担 金		4,307,745	
		1 建 設 負 担 金	4,307,745	
	5 受 託 金		710,904	
		1 建 設 受 託 金	710,904	
	6 基 金 繰 入 金		4,892,937	
		1 基 金 繰 入 金	4,892,937	流域下水道事業減債基金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	流域下水道事業 資本的支出		46,215,941		
	1	建設改良費	21,550,036		
		1	建設事務費	867,902	
		2	流域下水道 建設事業費	20,308,658	流域下水道施設改築更新工事等
		3	固定資産購入費	36,379	
		4	リース資産購入費	337,097	
	2	企業債償還金	18,530,235		
		1	企業債償還金	18,530,235	
	3	基金組入金	6,135,650		
		1	基金組入金	6,135,650	流域下水道事業減債基金
	4	国庫返納金	10		
		1	国庫返納金	10	
	5	建設負担金返還金	10		
		1	建設負担金返還金	10	

令和2年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,776,797
減価償却費	37,069,890
資産減耗費	501,414
退職給付引当金の増減額	188,598
賞与引当金の増減額	12,409
法定福利費引当金の増減額	14
長期前受金戻入額	△ 30,110,888
利息及び企業債取扱諸費	1,364,317
未収金の増減額	<u>△ 36,017</u>
小計	6,212,940
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,364,317</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,848,623

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,349,513
国庫補助金等による収入	15,533,166
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,135,650
流域下水道事業減債基金繰入による収入	4,892,937
国庫返納による支出	△ 10
建設負担金返還による支出	<u>△ 10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,059,080

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,213,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,530,235
一般会計からの出資による収入	5,800,023
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,033
資金増加額	958,576
資金期首残高	<u>12,673,242</u>
資金期末残高	13,631,818

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 242	5,442	982,926	1,066,297	2,054,665	397,965	2,452,630
	資本勘定支弁職員	0	(1) 73	32,422	294,674	268,664	595,760	126,453	722,213
	合 計	0	(5) 315	37,864	1,277,600	1,334,961	2,650,425	524,418	3,174,843
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	—	993,795	1,027,797	2,021,592	397,664	2,419,256
	資本勘定支弁職員	0	(1) 72	—	296,328	279,685	576,013	119,063	695,076
	合 計	0	(9) 311	—	1,290,123	1,307,482	2,597,605	516,727	3,114,332
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△4) 3	5,442	△ 10,869	38,500	33,073	301	33,374
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	32,422	△ 1,654	△ 11,021	19,747	7,390	27,137
	合 計	0	(△4) 4	37,864	△ 12,523	27,479	52,820	7,691	60,511

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	12,348	43,785	158,426	21,105	59,803	2,205	97,571
	前年度	11,880	44,473	149,435	19,282	60,400	2,799	97,571
	比較	468	△ 688	8,991	1,823	△ 597	△ 594	0
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	41	132	610,477	329,068			
	前年度	34	132	607,200	314,276			
	比較	7	0	3,277	14,792			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 242	982,926	1,065,436	2,048,362	397,217	2,445,579
	資本勘定支弁職員	0	(1) 73	294,674	263,754	558,428	119,384	677,812
	合 計	0	(5) 315	1,277,600	1,329,190	2,606,790	516,601	3,123,391
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	993,795	1,027,797	2,021,592	397,664	2,419,256
	資本勘定支弁職員	0	(1) 72	296,328	279,685	576,013	119,063	695,076
	合 計	0	(9) 311	1,290,123	1,307,482	2,597,605	516,727	3,114,332
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△4) 3	△ 10,869	37,639	26,770	△ 447	26,323
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	△ 1,654	△ 15,931	△ 17,585	321	△ 17,264
	合 計	0	(△4) 4	△ 12,523	21,708	9,185	△ 126	9,059

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	12,348	43,785	158,426	21,105	59,803	2,205	97,571	
	前年度	11,880	44,473	149,435	19,282	60,400	2,799	97,571	
	比較	468	△ 688	8,991	1,823	△ 597	△ 594	0	
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	41	132	604,706	329,068				
	前年度	34	132	607,200	314,276				
	比較	7	0	△ 2,494	14,792				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5,442	861	6,303	748	7,051
	資本勘定支弁職員	32,422	4,910	37,332	7,069	44,401
	合 計	37,864	5,771	43,635	7,817	51,452
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	5,442	861	6,303	748	7,051
	資本勘定支弁職員	32,422	4,910	37,332	7,069	44,401
	合 計	37,864	5,771	43,635	7,817	51,452

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	5,771
	前 年 度	—
	比 較	5,771

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	△ 12,523	給与改定に伴う増加分	817	給与改定の状況 改 定 率 0.064% 実 施 時 期 令和2年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	3,965																													
		その他の増減分	△ 17,305	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>300 人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>20 人</td> <td>320 人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>298 人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>22 人</td> <td>320 人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2 人</td> <td>△ 2 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	300 人 (令和元年10月1日現在)	20 人	320 人 (令和2年度当初予算定数)	前年度	298 人 (平成30年10月1日現在)	22 人	320 人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	2 人	△ 2 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	2	人	その他	4	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	300 人 (令和元年10月1日現在)	20 人	320 人 (令和2年度当初予算定数)																													
前年度	298 人 (平成30年10月1日現在)	22 人	320 人 (令和元年度当初予算定数)																													
増 減	2 人	△ 2 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	2	人																														
その他	4	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	27,479	制度改正に伴う増減分	17,676	給与改定に伴う増減分 地域手当 10,741千円 住居手当 216千円 期末・勤勉手当 6,719千円
		その他の増減分	9,803	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	333,757	303,400
	平均給与 月額 (円)	403,749	354,087
	平均年齢 (歳)	45.1	57.7
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	341,872	350,400
	平均給与 月額 (円)	418,579	408,479
	平均年齢 (歳)	45.7	56.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500	168,300
	大 学 卒 (円)	187,300	—
国	高 校 卒 (円)	150,600	147,900
	大 学 卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(2) 49	(1) 67	(2) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(5) 288	
	技能労務職	区分	1級	2級	3級	合計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(1) 1	(-) 3	(-) 2	(1) 6						
	30年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
			標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
			職員数(人)	(4) 41	(-) 69	(4) 115	(-) 47	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(8) 283
		技能労務職	区分	1級	2級	3級	合計					
標準的職務内容			主事又は技師	副主査	主査							
職員数(人)			(1) 0	(-) 3	(-) 3	(1) 6						
行政職		構成比(%)	(40.0) 17.0	(20.0) 23.3	(40.0) 39.9	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
		構成比(%)	(100.0) 16.7	(-) 50.0	(-) 33.3	(100.0) 100.0						
		構成比(%)	(50.0) 14.5	(-) 24.4	(50.0) 40.6	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
技能労務職		区分	1級	2級	3級	合計						
	標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査								
	職員数(人)	(1) 0	(-) 3	(-) 3	(1) 6							
行政職	構成比(%)	(100.0) 0.0	(-) 50.0	(-) 50.0	(100.0) 100.0							

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		294	288	6
昇給に係る職員数 (B) (人)		239	237	2
号給数別内訳	4号給 (人)	239	237	2
比 率 (B) / (A) (%)		81.3	82.3	33.3

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
31年 4月 1日 現在	給料総額に対する比率 (%)	0.22	0.10	6.05
	支給対象職員の比率 (%)	96.6	96.5	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和2年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	3,218,735	—	—	令和2年度 ～ 令和7年度	3,218,735	0	0	2,977,332	241,403
管渠・ポンプ場・処理場公民連携維持管理事業	22,102,462	—	—	令和2年度 ～ 令和12年度	22,102,462	0	0	20,976,114	1,126,348
公営企業会計支援業務委託	1,356	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	1,356	0	0	1,356	0
令和2年度 流域下水道施設建設事業	20,931,401	—	—	令和2年度 ～ 令和6年度	20,931,401	11,907,568	4,275,000	4,720,662	28,171
流域下水道施設公民連携建設事業	5,500,000	—	—	令和2年度 ～ 令和7年度	5,500,000	3,658,333	920,000	920,833	834
令和元年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	25,384,560	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和6年度	23,658,910	0	0	23,173,432	485,478

平成30年度 流域下水道施設建設事業	19,329,279	平成30年度 ～ 令和元年度	2,120,230	令和2年度 ～ 令和3年度	4,087,836	2,434,019	825,000	828,257	560
令和元年度 流域下水道施設建設事業	24,732,890	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和5年度	24,731,549	13,546,362	5,568,000	5,616,224	963
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和元年度	124,790	令和2年度 ～ 令和15年度	837,136	0	0	837,136	0
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和元年度	237,654	令和2年度 ～ 令和16年度	1,693,285	0	0	1,693,285	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和元年度	311,703	令和2年度 ～ 令和17年度	2,402,705	0	0	2,402,705	0
公営企業法適用関連事業	10,356	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和4年度	10,356	0	0	10,356	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和2年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,066,933,235	（ 負 債 の 部 ）	803,549,824
固 定 資 産	1,050,606,469	固 定 負 債	159,001,392
有 形 固 定 資 産	1,024,384,404	企 業 債	152,278,006
土 地	248,185,148	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	152,278,006
建 物	67,010,682	長期リース債務	3,962,343
構 築 物	532,344,718	引 当 金	2,673,873
機 械 及 び 装 置	144,010,760	退 職 給 付 引 当 金	2,673,873
車 両 及 び 運 搬 具	1,402	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	63,223	流 動 負 債	29,944,632
リ ー ス 資 産	4,285,960	企 業 債	15,941,455
建 設 仮 勘 定	28,482,511	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,941,455
無 形 固 定 資 産	5,041	短期リース債務	313,756
地 上 権	5,041	未 払 金	13,508,376
投 資 そ の 他 の 資 産	26,217,024	引 当 金	181,045

流域下水道事業減債基金	26,176,377	賞与引当金	155,249
その他の投資	40,647	法定福利費引当金	25,796
流動資産	16,326,766	繰延収益	614,603,800
現金預金	13,631,818	長期前受金	614,603,800
未収金	2,694,948		
		(資本の部)	263,383,411
		資本金	82,165,518
		自己資本金	82,165,518
		剰余金	181,217,893
		資本剰余金	192,911,279
		国庫補助金	133,913,629
		負担金	56,200,551
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 11,693,386
		当年度未処理損失	△ 11,693,386
資産合計	1,066,933,235	負債・資本合計	1,066,933,235

令和元年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,082,917,720	（ 負 債 の 部 ）	822,557,535
固 定 資 産	1,067,585,547	固 定 負 債	160,855,005
有 形 固 定 資 産	1,042,600,308	企 業 債	154,006,462
土 地	248,185,148	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,006,462
建 物	69,163,779	長期リース債務	4,276,098
構 築 物	539,397,087	引 当 金	2,485,275
機 械 及 び 装 置	156,028,977	退 職 給 付 引 当 金	2,485,275
車 両 及 び 運 搬 具	1,514	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	75,460	流 動 負 債	32,520,988
リ ー ス 資 産	4,597,022	企 業 債	18,530,234
建 設 仮 勘 定	25,151,321	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,530,234
無 形 固 定 資 産	10,928	短期リース債務	313,756
地 上 権	10,928	未 払 金	13,508,376
投 資 そ の 他 の 資 産	24,974,311	引 当 金	168,622

流域下水道事業減債基金	24,933,664	賞与引当金	142,840
その他の投資	40,647	法定福利費引当金	25,782
流動資産	15,332,173	繰延収益	629,181,542
現金預金	12,673,242	長期前受金	629,181,542
未収金	2,658,931	(資本の部)	260,360,185
		資本金	76,365,495
		自己資本金	76,365,495
		剰余金	183,994,690
		資本剰余金	192,911,279
		国庫補助金	133,913,629
		負担金	56,200,551
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 8,916,589
		当年度未処理損失	△ 8,916,589
資産合計	1,082,917,720	負債・資本合計	1,082,917,720

令和元年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	62,548,772	営 業 収 益	21,833,120
管渠・ポンプ場・処理場費	24,088,537	負 担 金	20,199,912
災 害 復 旧 費	18,192	受 託 事 業 収 益	1,633,208
総 係 費	963,149	営 業 外 収 益	39,482,388
減 価 償 却 費	37,099,249	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,910
資 産 減 耗 費	379,645	国 庫 補 助 金	23,221
営 業 外 費 用	1,588,393	他 会 計 補 助 金	8,874,076
支払利息及び企業債取扱諸費	1,580,579	負 担 金	3,058
売 電 事 業 費 用	5,122	長 期 前 受 金 戻 入	30,042,870
雑 支 出	2,692	施 設 使 用 料 収 益	104,135
		売 電 事 業 収 益	433,118
		当 年 度 純 損 失	2,821,657
合 計	64,137,165	合 計	64,137,165

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は133,378,456千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,289,313千円

(3) 長期前受金収益化累計額 896,138,859千円

4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付金引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として329,068千円を支給するため、退職給付引当金329,068千円を使用する。

第19号議案

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	219,104 m ²
南大阪湾岸地区	325,663 m ²
阪南丘陵地区	63,162 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業収益	1,696,238 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	532,498 千円
第1項	営業収益	1,682,918 千円	第1項	営業費用	470,498 千円
第2項	営業外収益	13,320 千円	第2項	営業外費用	61,000 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,910,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	3,131,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	5,041,000 千円
第1項	企業債	3,131,000 千円	第1項	企業債償還金	5,041,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	353
予定キャッシュ・フロー計算書	356
給 与 費 明 細 書	357
予 定 貸 借 対 照 表	365
予 定 損 益 計 算 書	369
注 記	370

令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業収益			1,696,238	
	1 営業収益		1,682,918	
		1 土地貸付収益	1,682,918	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
	2 営業外収益		13,320	
		1 受取利息	13,320	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		532,498	
			470,498	
	2 営業外費用	1 一般管理費	470,498	
			61,000	
	3 予備費	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		3,131,000	
			3,131,000	
		1 借 換 企 業 債	3,131,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		5,041,000	
			5,041,000	
		1 企 業 債 償 還 金	5,041,000	

令和2年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 415,032
人件費支出	△ 34,706
その他の事業支出	△ 20,542
営業収入	<u>1,682,918</u>
小計	1,212,638
利息の受取額	13,320
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 60,116</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,131,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,041,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910,000
資金増加額	△ 744,158
資金期首残高	<u>18,506,547</u>
資金期末残高	17,762,389

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,790	29,424	6,142	35,566
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,790	29,424	6,142	35,566
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	—	14,634	14,589	29,223	6,113	35,336
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	—	14,634	14,589	29,223	6,113	35,336
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	201	201	29	230
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	201	201	29	230

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,136	678	1,941	672	1,004	5	542	
	前 年 度	1,079	678	1,803	648	1,146	5	542	
	比 較	57	0	138	24	△ 142	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	9	7,639	1,164					
	前 年 度	9	7,524	1,155					
	比 較	0	115	9					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明																							
給 料	0	昇給に伴う増加分	10																							
		その他の増減分	△ 10	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和元年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔採用・退職等の状況 平成30年10月1日～令和元年9月30日〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和2年度当初予算定数)	前年度	3 人 (平成30年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和元年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																							
本年度	3 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和2年度当初予算定数)																							
前年度	3 人 (平成30年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和元年度当初予算定数)																							
増 減	0 人	0 人	0 人																							
区 分	人 員																									
採 用	0 人																									
退 職	0 人																									
そ の 他	0 人																									

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	201	制度改正に伴う増減分	224	給与改定に伴う増減分 地域手当 132千円 住居手当 7千円 期末・勤勉手当 85千円
		その他の増減分	△ 23	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	361,833
	平均給与月額 (円)	478,282
	平均年齢 (歳)	47.7
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,367
	平均給与月額 (円)	490,559
	平均年齢 (歳)	46.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
30年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		1
号給数別内訳	4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		33.3

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
31 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11.8%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和2年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	108,595,522	（ 負 債 の 部 ）	101,740,775
固 定 資 産	90,833,133	固 定 負 債	64,835,678
有 形 固 定 資 産	90,833,133	企 業 債	64,795,000
土 地	90,833,133	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,795,000
投資その他の資産	0	引 当 金	40,678
破産更生債権等	70,917	退職給付引当金	40,678
貸倒引当金	△ 70,917	流 動 負 債	36,905,097
流 動 資 産	17,762,389	企 業 債	35,215,000
現 金 預 金	17,762,389	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,215,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	1,111
		引 当 金	2,941
		賞 与 引 当 金	2,469
		法定福利費引当金	472
		そ の 他 流 動 負 債	1,685,045

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	(資 本 の 部)	千円
		資 本 金	6,854,747
		資 本 金	12,399,451
		剰 余 金	△ 5,544,704
		欠 損 金	△ 5,544,704
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,205,944
資 産 合 計	108,595,522	負 債 ・ 資 本 合 計	108,595,522

令和元年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	108,731,205	（ 負 債 の 部 ）	103,648,673
固 定 資 産	90,224,658	固 定 負 債	96,918,514
有 形 固 定 資 産	90,224,658	企 業 債	96,879,000
土 地	90,224,658	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,879,000
投資その他の資産	0	引 当 金	39,514
破産更生債権等	70,917	退職給付引当金	39,514
貸倒引当金	△ 70,917	流 動 負 債	6,730,159
流 動 資 産	18,506,547	企 業 債	5,041,000
現 金 預 金	18,506,547	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,041,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	227
		引 当 金	2,887
		賞 与 引 当 金	2,425
		法定福利費引当金	462
		そ の 他 流 動 負 債	1,685,045

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	(資 本 の 部) 資 本 金 剰 余 金 欠 損 金 利 益 積 立 金 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	千円 5,082,532 11,790,976 △ 6,708,444 △ 6,708,444 2,661,240 △ 9,369,684
資 産 合 計	108,731,205	負 債 ・ 資 本 合 計	108,731,205

令和元年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	4,280,010	営 業 収 益	4,048,851
土 地 売 却 原 価	3,733,931	土 地 貸 付 収 益	1,739,473
一 般 管 理 費	546,079	土 地 売 却 収 益	2,309,378
営 業 外 費 用	202,104	営 業 外 収 益	590
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	202,104	受 取 利 息	590
予 備 費	1,000	当 年 度 純 損 失	433,673
合 計	4,483,114	合 計	4,483,114

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ608,475千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記
該当事項なし。

